

日本成長戦略会議  
フュージョンエネルギーWG

慶應義塾大学  
Fusion Industry  
Research Center

資料1  
第2回フュージョンエネルギーWG  
令和8年3月30日

# フュージョンエネルギーの 産業としてのインパクトと その展望について

武田秀太郎

慶應義塾大学 フュージョンインダストリー研究センター センター長・准教授

2026年3月30日



## 1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| (1) 現状の整理          | (2) 当該分野の目標    |
| ① 当該分野の現状          | ① 国内外で獲得を目指す市場 |
| ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化 | ② 達成すべき戦略的な目標  |
| ③ 経済的・戦略的な重要性      |                |

## 2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、定量的インパクト 【道筋】

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| (1) 基本戦略        | (2) 官民投資の具体像  |
| ① 当該分野における勝ち筋   | ① 投資内容        |
| ② 我が国として構築すべき機能 | ② 投資額・時期      |
|                 | (3) 定量的なインパクト |

## 3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ 【政策手段】

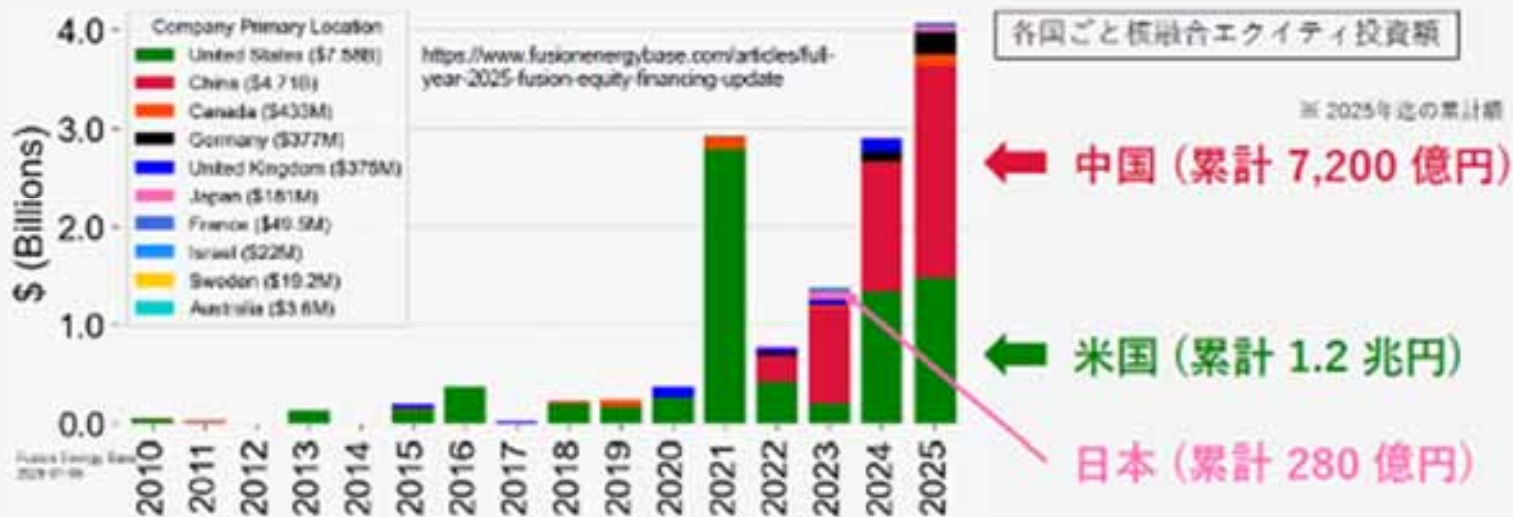
- |                |                  |
|----------------|------------------|
| (1) 投資促進に向けた課題 | (2) 講じるべき政策パッケージ |
|----------------|------------------|

本日の演題

1. 目標 - (1) 現状の整理

① 当該分野の現状 / 産業としての核融合が黎明期に

全世界の核融合への民間投資は 2 兆円を突破し、上場事例も複数出現。  
年間数千億円～兆円規模の産業として既に産業黎明期に入りつつある。



上場事例



トランプ・メディア社により  
推定 9,000 億円でM&A  
(25年12月)

generalfusion

米国NASDAQへの  
SPAC上場を発表  
(26年1月発表、上場は夏頃予定)

1. 目標・(1) 現状の整理

②当該分野を取り巻く環境と構造変化 / 中国の投資加速

BEST - 商用化のための事業体であるNeo Fusionが3,000億円を調達。その殆どが安値者から、一部が中央政府から。少数だが電気自動車メーカーNIOをはじめ民間出資も。完成すれば唯一のDT型磁マシンのCRAFT。資金はおよそ1,000億円と推定。中央政府による。



**BEST/CRAFT**  
Hefei, Anhui

Fission-Fusion hybrid. 2023年に建設開始し2030 or 31に100MW電気出力で発電。コストは計3,000億円と見積もられ、衛星画像から1,500億円程度はすでに既建設と考えられる。政府系第2建設会社とLianovallen Superconductor社(Jiangxi Electronics子会社)の50-50JV。



**Xinghuo**  
Nanchang, Jiangxi

米国NIFに類するレーザー核融合施設。水爆軍事研究転用の可能性が高い。米国NIFは5,000億円超であり、本施設はNIFの性能を上回ると推定。資金源は概しては一部が非公募だが、中央政府と推定。



**Laser Facility**  
Mianyang, Sichuan

米国DIII-Dの技術供与により完成したトカマク実験装置。2003年建設開始、2006年に完成。2019年までの総予算は約10億円であったが、2020年に追加で1,400億円が予算が追加された。中央政府から中国科学院合肥物質科学研究所に予算投下。



**EAST**  
Hefei, Anhui

Source: Soecial Competitive Studies Project (SCSP)

**中国政府は推定 1.6-2.1 兆円を全土で核融合施設に投入** (衛星画像推計, 出典: 米SCSP)  
**+ 今年先端科学技術分野として新たに核融合を指定** (21年策定の第14次5カ年計画から追加)



1. 目標 - (1) 現状の整理

③ 戦略的重要性 / 「新産業」としての核融合

資源やエネルギー権益により産業が成長し、地方が潤う。  
核融合はこの「エネルギー権益を獲得すること」に他ならない。

炭鉱 (長崎)

長崎県の炭鉱は日本の石炭産業の歴史において重要な役割を果たし、産業革命期を支えた象徴的な存在である。高島炭鉱、池島炭鉱、遠島炭鉱 (軍艦島) が代表的だが、特に遠島は近代的な炭鉱として開発され、日本初の鉄筋コンクリートの集合住宅が建設されるなど労働者とその家族のための住環境を整備、最盛期は世界で最も高い人口密度を誇った。また長崎港が蒸気船への石炭補給拠点となり造船業が発達、また遠島の良質な石炭は製鉄に適した特性があり、供給先である八幡製鉄所の成功に大きく貢献した。



オイルマネー (ドバイ)

石油の探鉱 (探掘) から生産、輸送、精製、販売までの全段階を垂直統合で行う石油系のオイルメジャーが資本力と政治力を持って世界的規模で事業を展開。産油国はオイルマネーを享受し、それを活用して貿易・金融・観光を新たな経済の柱として発展を遂げた。特にドバイは石油依存型経済からの脱皮に成功し、貿易・金融・観光を新たな経済の柱として発展を遂げており、これらの取り組みにより、オイルマネーを種子にした経済構造の転換と持続可能な成長モデルの構築を目指す



ゴールドラッシュ (カリフォルニア)

19世紀中頃にカリフォルニア州で起きた金鉱発見をきっかけとした大規模な移民と探鉱ブーム。鉄道や蒸気船などのインフラも整備されサンフランシスコは急速に発展した。金工夫だけでなく、商人や弁護士など多様な職業の移民が集まり新たな産業が生まれた。また本当に儲けたのは金を掘り当てたプレイヤーではなく、移民に物資やサービスを提供したサブライヤーと言われており、ジーンズ (リーバイス) はその象徴的な存在である。またゴールドラッシュはアメリカンドリーム象徴となり、サンフランシスコやカリフォルニア全体の文化的基盤を構築した



エネルギー権益獲得は、多くの経済波及効果をもたらし、地域を持続的な発展へと導いてきたことを、歴史が証明している

1. 目標 - (1) 現状の整理

③ 戦略的重要性 / フュージョンは、“まちづくり・経済圏の創造”そのもの

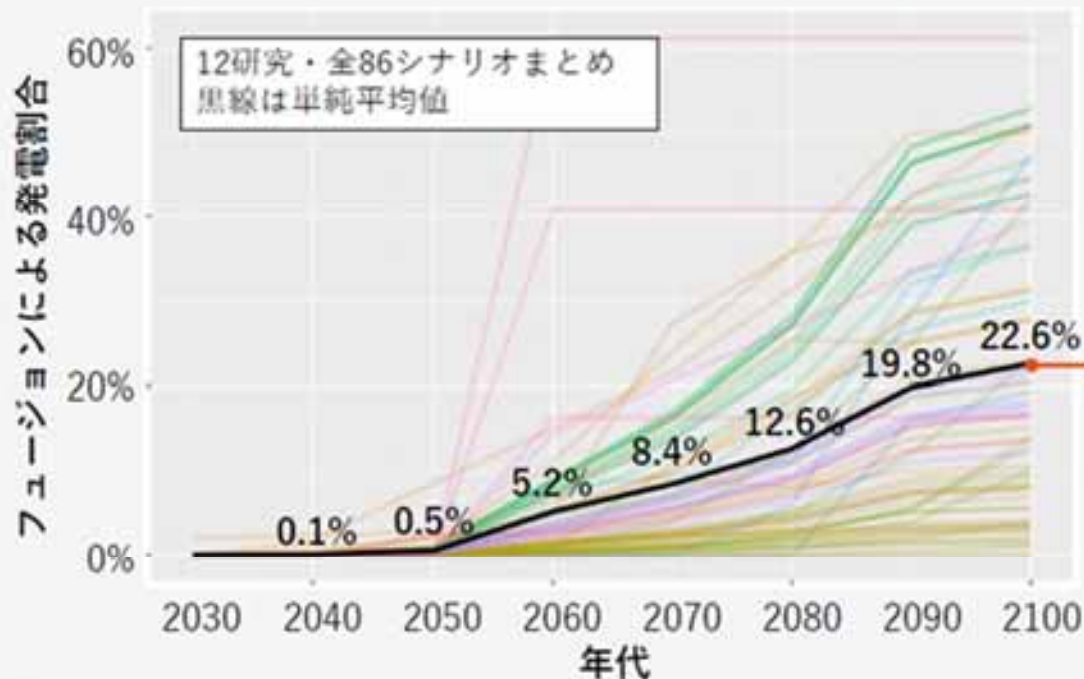


フュージョン立地は、運用開始前から企業・人・技術が集まり独自の拠点形成が進み、運用開始後にはさらに将来性ある産業と人材が集中していく、地域の未来を動かす力を持つ。フュージョン施設は単なる施設整備ではなく、自治体と共に地域の将来像をつくる“経済圏形成プロジェクト”である。



1. 目標 - (2) 当該分野の目標

①国内外で獲得を目指す市場 / 数百兆円産業たり得るフュージョン



フュージョンエネルギーが何年に何%の発電を担い得るかについては、過去多くのエネルギーモデルによるシナリオ分析が実施されてきた。  
(制約条件下の最適化モデル：燃料価格、炭素排出量、導入時期、トリチウム増倍率...等)

**世界の計12研究・86シナリオの平均は2100年断面で核融合発電 22.6%**

全世界電力市場は足元1.5-1.9兆ドルからCAGR8-8.5%で2030年に2.6-3.0兆ドルへ

**フュージョンは足元の数千億円の実証市場から、2050年には数十兆円規模の電力市場へ今世紀中に数百兆円規模も見通される市場である**

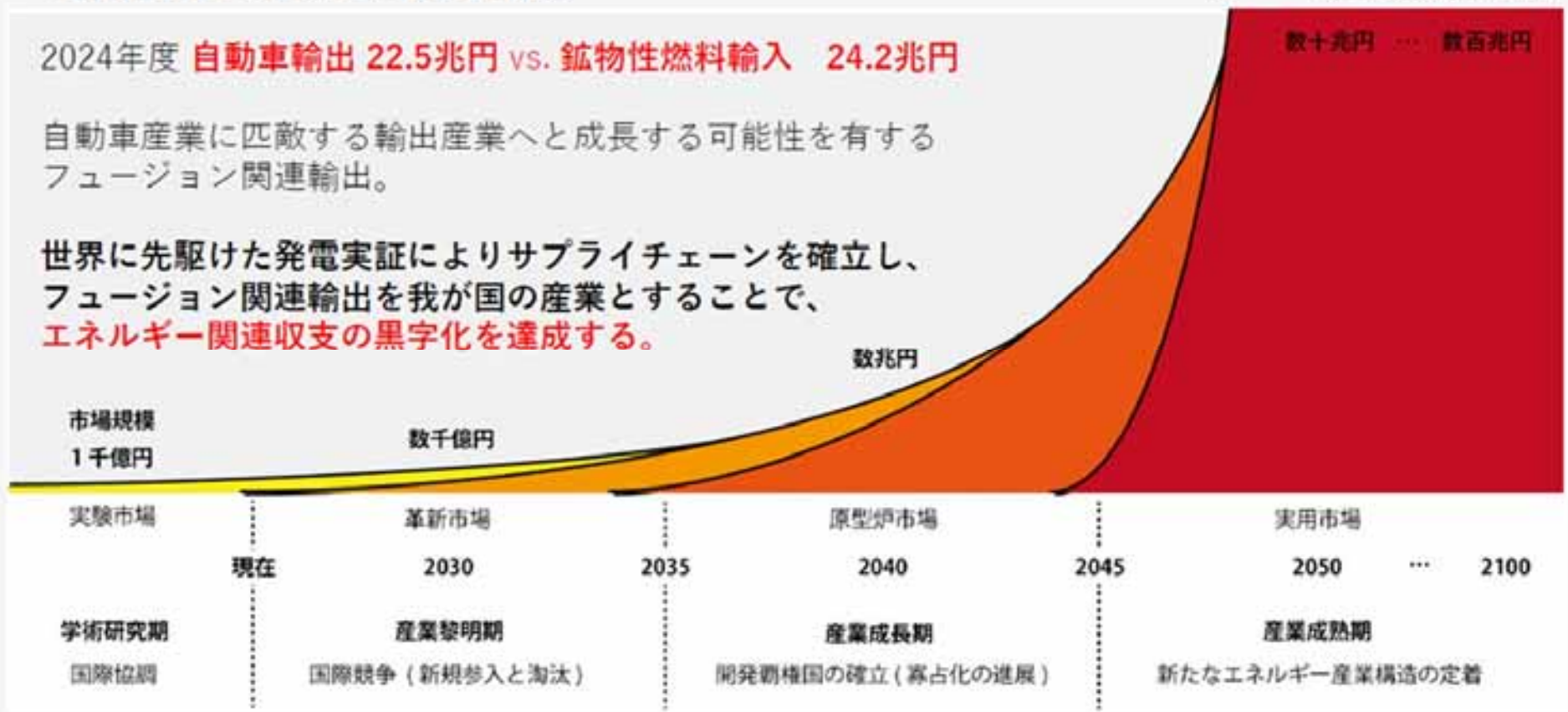
1. 目標 - (2) 当該分野の目標

①国内外で獲得を目指す市場

2024年度 **自動車輸出 22.5兆円 vs. 鉱物性燃料輸入 24.2兆円**

自動車産業に匹敵する輸出産業へと成長する可能性を有する  
フュージョン関連輸出。

世界に先駆けた発電実証によりサプライチェーンを確立し、  
フュージョン関連輸出を我が国の産業とすることで、  
**エネルギー関連収支の黒字化を達成する。**



**2050年「エネルギー黒字国」への転換を目指して**



## 2. 道筋 - (2) 官民投資の具体像

### ①投資内容 / 我が国の技術先行を最大限活かした発電実証

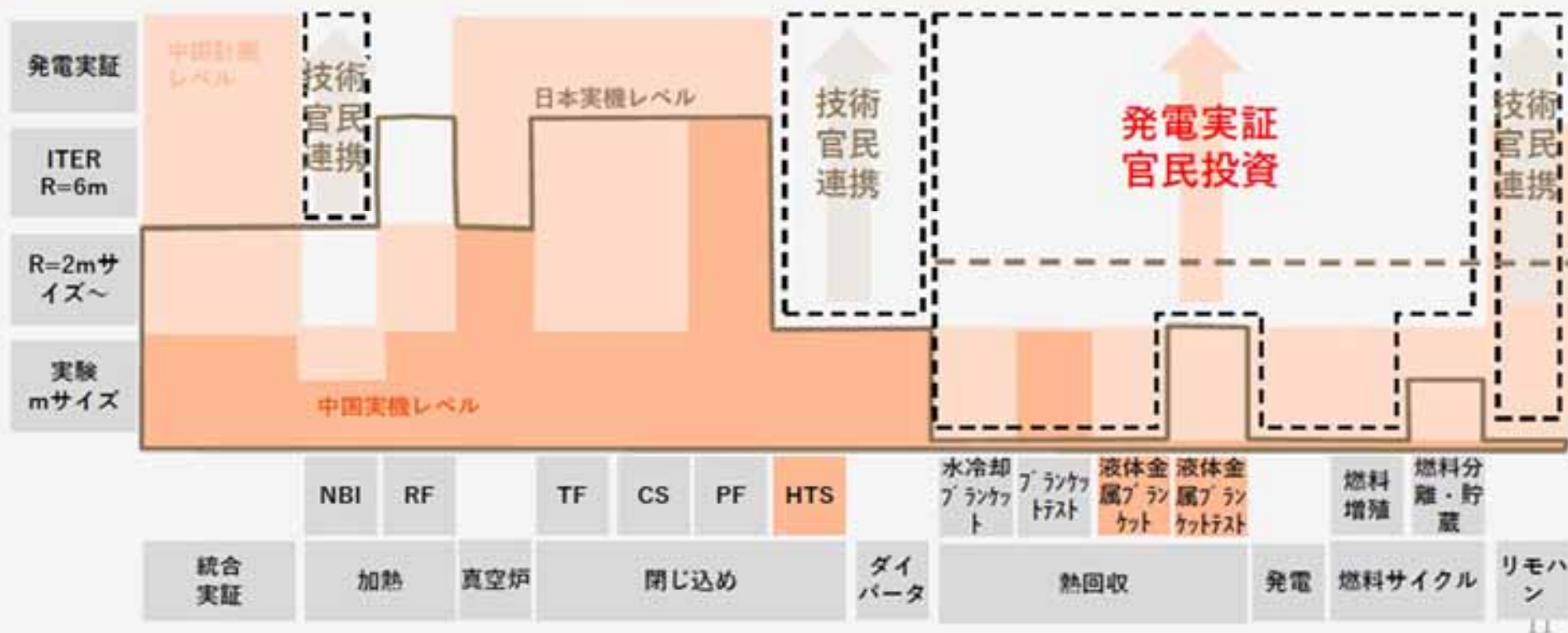
日本は、ITER計画、世界最大のトカマク実験装置JT-60SA等の成果により、現在地としては中国の実機レベルを上回る技術を保有（実線）。これに加え、先進技術を民間がリスクをとって開発。



2. 道筋 - (2) 官民投資の具体像

① 投資内容 / 我が国の技術先行を最大限活かした発電実証

官民投資により我が国の技術先行を最大限活かした発電実証を行うことで中国が投資していない技術領域で先行。  
(上に加え、NBI・ダイバータなど複数の技術基盤において官民が連携となった研究開発を実施)



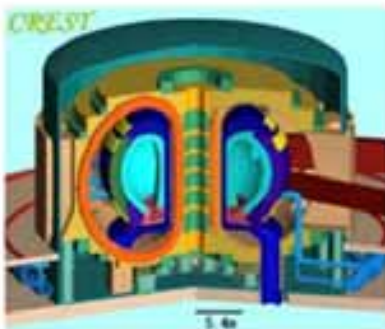
## 2. 道筋・(2) 官民投資の具体像

### ②投資額・時期 / 発電実証プラント建設ならびに運用

- 発電実証に必要な官民投資額については、原型炉特別チーム試算<sup>[1]</sup>をベースに試算すると
  - 調達コスト 1兆5,940億円
  - 建設コスト 1兆4,816億円
  - 運転コスト 7,480億円**計 3兆 8,236 億円** と算出される<sup>[注1、注2]</sup>。

注1：ただし、これは大規模な発電実証のケースである。  
より小規模なQ-DEMOは概ね2兆円と見積もられている。  
注2：インフレ率・為替では2024年1月1日時点を基準としているため、  
2026年現在の貨幣価値では金額が上振れることに留意。

#### 1. CRESTの主要パラメータ



major radius, R	5.4 m
aspect ratio, A	3.4
elongation, C	2.0
triangulation, S	0.9
safety factor $q(a)$	2.92-4.43
poloidal beta, $\beta_p$	2.5
Trehan factor, $T_F$	5.5
ITER95 scaling, $k_1$	1.2
plasma current, $I_p$	17 MA
B/C fraction, $f_{BC}$	85 %
beam energy, $E_b$	2.8 MeV
beam power, $P_b$	97 MW
beam elec. temp., $T_{be}$	18.4 keV
beam ion temp., $T_{bi}$	2.1-1028 eV
beam elec. density, $n_{be}$	1.3
ratio to GW beam	1.2-10 <sup>10</sup> m <sup>-3</sup>
beam rot. velocity, $v_b$	1.2-10 <sup>10</sup> m/s
Trehan charge, $Z_{eff}$	1.2
the acceleration	15 %
$\tau_{1/2}(H\alpha)$	7.4
tor. fieldline axis, $R_0$	5.4 Tola
peak tor. field, $B_{max}$	12.5 Tola
vacuum wall load, $P_w$	4.5 MW/m <sup>2</sup>
fusion power, $P_f$	1.978 GW
fusion thermal output	1.378 GW
thermal efficiency	41 %
gross elec. power	1.385 GW
net elec. power	1.385 GW

[1] Hiwatari, R., & Goto, T. (2019). *Plasma and Fusion Research*, 14, 1305047-1305047.



#### 原型炉調達コストモデル

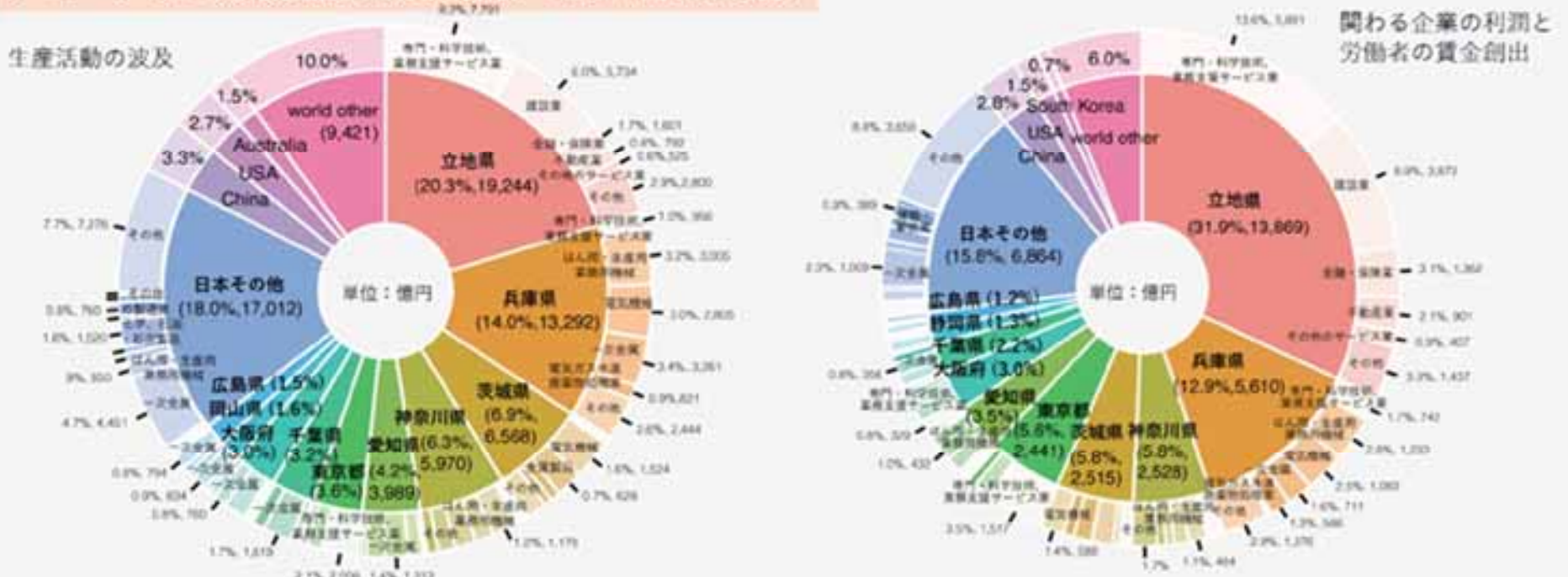
(武田試算、Q-DEMO・FAST等最新の計画に基づかない)

		%	Cost [USD]	細目
Fusion Island	超電導コイル (材料)	5.0	840,350,865	銅
	超電導コイル (製造)	15.0	2,521,052,595	他に分類されない金属製品
	ブランケット (材料)	6.0	1,008,437,038	鉄鉱石
	ブランケット (製造)	2.0	336,140,346	熱処理鉄鋼材
	ブランケットシールド (材料)	1.0	168,070,173	鉄鉱石
	ブランケットシールド (製造)	4.0	672,280,692	熱処理鉄鋼材
	ダイバータ (材料)	0.4	67,228,069	その他の非鉄金属合金
	ダイバータ (製造)	2.6	436,982,450	熱処理鉄鋼材
	真空容器 (材料)	0.5	84,035,087	鉄鉱石
	真空容器 (製造)	1.5	252,105,260	熱処理鉄鋼材
BoP	タービン	8.9	1,495,824,540	タービン
	熱交換器	9.0	1,512,631,557	その他の産業用電気機械
	加熱装置	1.0	168,070,173	その他の産業用電気機械
	電力装置	8.0	1,344,561,384	事業用電力
	配管及構造材料	4.0	672,280,692	熱処理鉄鋼材
	真空ポンプ	1.0	168,070,173	ポンプ・圧縮機
	燃料供給装置	1.0	168,070,173	核燃料
	プラズマ計測器	1.0	168,070,173	計測機器
	データアクセス、通信	0.1	16,807,017	電気通信機器設置
	トリチウム燃料システム	3.0	504,210,519	再生資源回収・加工処理
ホットセル建設	3.0	504,210,519	セメント製品	
Buildings	組み立てメンテナンス	1.0	168,070,173	建物サービス
	屋外建造物	1.0	168,070,173	非住宅建築 (鉄骨造)
	その他	2.0	336,140,346	その他の土木建設
	ボロイダル磁場タービン	1.0	168,070,173	回転電気機械
	冷凍機	1.0	168,070,173	冷凍機・温室調整装置
	磁石	1.0	168,070,173	内装機電機器品
	発電用発電	2.0	336,140,346	電力
	ホットセル	8.0	1,344,561,384	住宅建築 (洋木造)
	変圧器・変流器	5.0	840,350,865	変圧器・変流器
	計	100	16,807,017,302	

2. 道筋 - (3) 定量的なインパクト

①官民投資による経済波及効果 / 発電実証投資の経済効果

フュージョン発電実証の経済効果・GDP (単位: 億円)



(a) 経済波及効果

9兆 4,958 億円

うち日本国内 7兆 8,398 億円

雇用創出 (20年間・のべ)

国内 46万人

(b) 創出付加価値

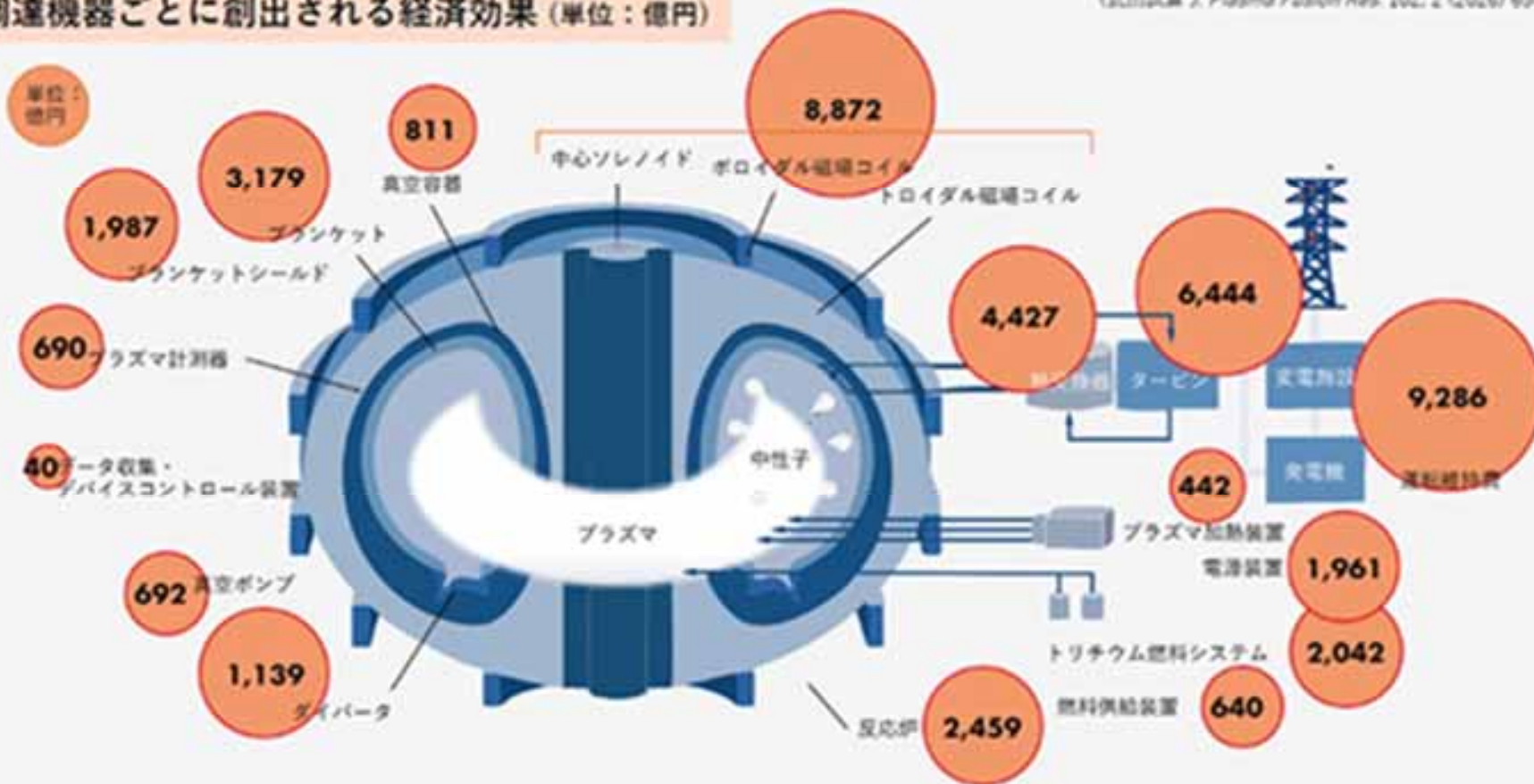
4兆 3,464 億円

うち日本国内 3兆 8,686 億円  
= のべGDP増し、上げ効果 +0.6%

2. 道筋 - (3) 定量的なインパクト

①官民投資による経済波及効果 / 発電実証投資の経済効果

調達機器ごとに創出される経済効果 (単位: 億円)



## 2. 道筋・(3) 定量的なインパクト

### ① 官民投資による経済波及効果 / 発電実証投資の経済効果

フュージョン発電所は、太陽光・LNG発電と比較して

#### 国内還元倍率

- 核融合は経済波及効果、GDP、創出賃金ともに、**国内への還元倍率が最大である**

核融合：**83%**、太陽光：35%、LNG火力：16%

#### 経済波及効果

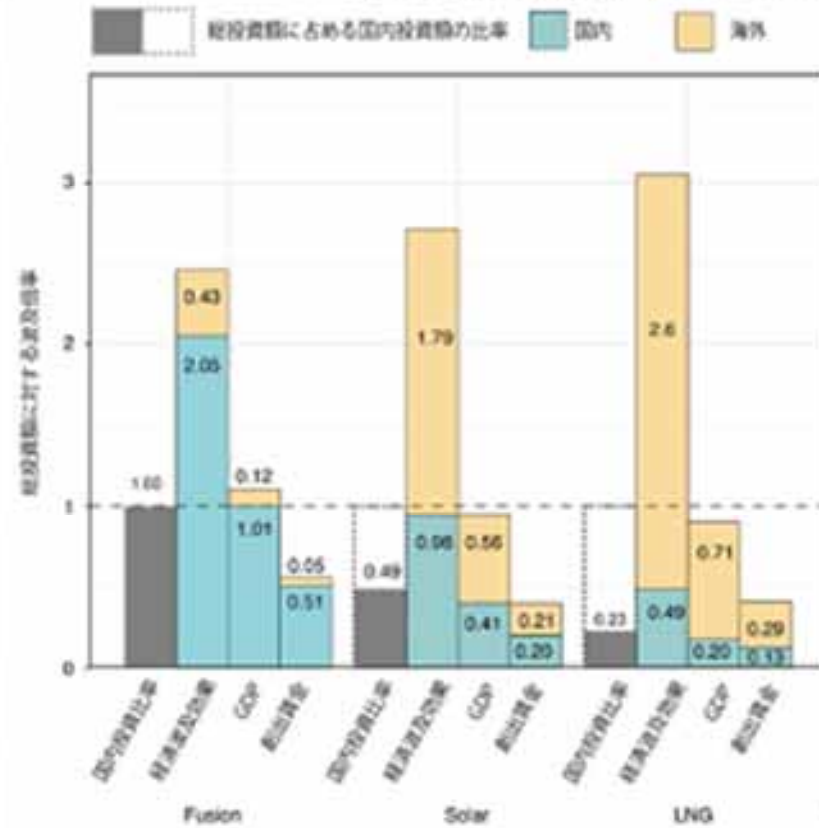
- 核融合は唯一**投入コスト以上の国内経済効果**ならびに**GDP押し上げ効果**を示した

国内経済波及効果 **2.05倍**、国内GDP **1.01倍**

#### GDP・賃金

- 世界全体で見ても、**GDP押し上げに最も寄与**

**フュージョンへの投資は国富の流出を起こさず、我が国産業を振興し、GDPを押し上げる**

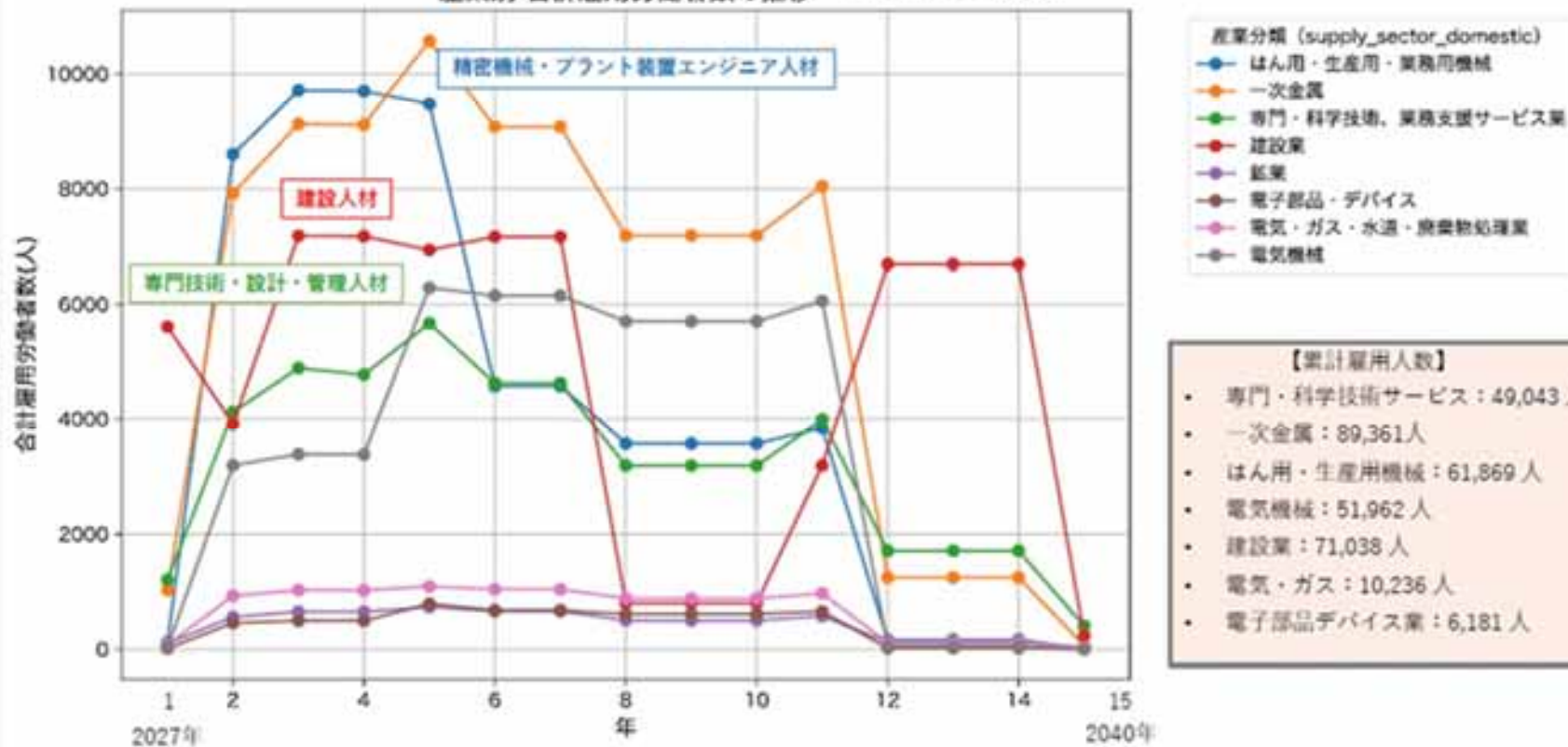


2. 道筋・(3) 定量的なインパクト

① 官民投資による経済波及効果 / 雇用への効果 (IEA-NEA手法に基づき武田試算)

累計雇用者数：46万0,309人(のべ) 投資あたり雇用効果は太陽光発電の2.3倍、LNG発電の3.5倍

産業別 合計雇用労働者数の推移 (主要セクターの抜粋)



## 2. 道筋・(3) 定量的なインパクト

### ② 官民投資に付随する関連投資誘発効果 / 発電実証が生み出す輸出産業

発電実証に向けた官民投資で培われた技術成果は当該領域に留まらず、医療、環境関連産業や各製造業等の産業基盤として様々な分野で応用されていくと考えられ、**すそ野の広い産業分野が運用開始前から集結**してくると考えられる。さらに、**設備投資型産業としての性格から、国内投資が継続的に積み上がる**効果も見込まれる。

#### 核融合技術の産業展開事例（フュージョンエネルギー・イノベーション戦略）

#### 核融合技術の他分野への波及効果

##### 高精度加工技術：従来にない高精度で大型加工が可能な汎用技術を確立

- 超大型のITER超伝導コイル（14m×9m、300トン）を1mm以下の高精度で製作する技術を開発。
- 電子ビームによるわずかの非常に少ない加工方法、高精度の3次元曲げ加工：三菱重工業などにて開発
- 超大型のITER超伝導コイルの製作
- 大型建造物（宇宙船の外壁、海洋調査船の船体等、軽水炉のタンク等）の精密加工が可能に。



超大型のITER超伝導コイルの製作

##### 大型機器組立技術：超高精度組立技術により世界をリード

- 18機のJT-60SA超伝導トロイダル磁場コイルの設置を組立精度±1mm（公差±3mm）という非常に高い精度で実現。
- 組立を担った企業に高精度な組立技術のノウハウが蓄積。
- 新分野には真似のできない大型建造物の超高精度組立が可能になり、我が国の産業技術基盤を変えらる。



組立中のJT-60SA本体

##### 高電圧・大電力技術：電力送電、交通機関の電力施設に活用可能

- 100万ボルトの高電圧を絶縁する技術、大電流を5千分の1秒という高速で制御する技術を開発。
- ITER加熱装置用の超電圧用絶縁変圧器：日立製作所との共同開発
- 半導体素子を用いた大電流高速変調技術：IXYSと共同開発
- 100万ボルト級高電圧送電、電機や電力設備等への応用が期待される。



超電圧用絶縁変圧器

##### 超伝導コイル技術：開発した絶縁テープが欧州でも採用

- ITER超伝導コイル用に従来の10倍の放射線特性を有する絶縁テープを開発。
- 同テープの高い性能が国際的に認められ、欧州が製作を担当する超伝導コイルにも採用。共同開発した特許製作所が実証。
- 核融合分野以外でも、放射線環境下で運転される電気機器の電気絶縁にも応用が期待される。



開発した絶縁テープ

##### 計測技術：CO<sub>2</sub>レーザーモニター装置が商品化

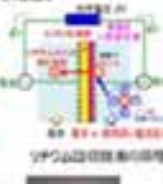
- 単結晶面が両面が必要なJT-60SAの長距離（約 240 m）レーザー伝送システムにおいて、レーザー光線モニターを開発するとともに、その商品化に成功。
- 同技術を応用して、サン・スカルメントが波長とビームプロファイルを1台で測定できる装置を開発。



商品化されたCO<sub>2</sub>レーザーモニター装置

##### リチウム回収技術：性能向上とプラント規模の実証を目指す

- イオン伝導体を用いて海水等からリチウム（Li）を回収する世界初の技術を確立。
- イオン伝導体の表面を酸処理することで、吸着性能が向上。回収速度が大幅向上。
- 社会実装を目指し、民間企業とのQSTアライアンスを設定。
- Li電池リサイクルや、塩湖し尿等の実用化試験を開始。



リチウム回収装置の原理

##### 応用が期待される分野

- 大型建造物の製作分野（超精密加工技術）
  - 海洋船製、ロケットの製作に応用
  - 大型実験施設への活用
- 医療分野（電磁力による影響解析技術）
  - 医療用MRI高性能化
  - 粒子線がん治療装置開発
  - 核磁気共鳴装置の開発
- 資源・エネルギー分野（リチウム回収技術・金属精製技術）
  - リチウム資源循環促進、製造コスト低下
  - 省エネとCO<sub>2</sub>排出抑制へ貢献

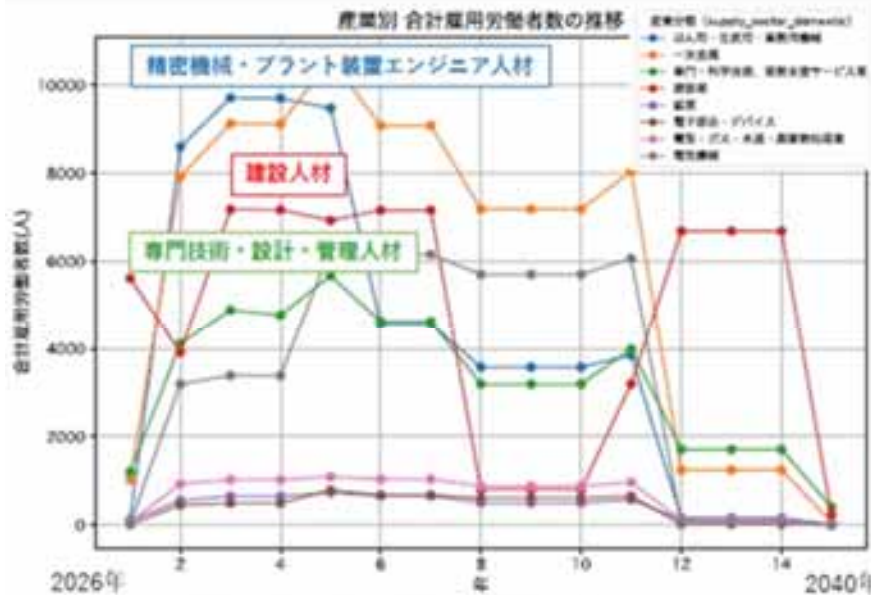
核融合技術の他分野への波及（スピニアウト）は、核融合技術として広がりをもたらすと同時に民間企業のさらなる参画を促す効果も期待される  
**核融合の商用化を待たずして、スピニアウト型産業が展開され、幅広い範囲で輸出産業として新産業が創出される**

### 3. 政策手段 - (1) 投資促進に向けた課題

## フュージョン人材の不足

フュージョン発電所は、原子力と同様の雇用立ち上がり構造を持つが、**初期段階から建設人材の立ち上がりのみならず、専門人材が関与する同時並行的な雇用構造が見られる。**

- ・ 建設業：12~14年目に最大の3,896人/年、累計32,138人を要する。
- ・ 専門・科学技術サービス：3年目に最大の5,068人、累計40,615人を要する



フュージョン発電所の雇用構造 (推計)

Figure 2.1. FTE labour force requirements at Hinkley Point C (twin EPRs) by quarter



Source: EDF Energy (2011: 17). For an update, see [www.bbc.com/news/uk-england-somerset-36894117](http://www.bbc.com/news/uk-england-somerset-36894117).

ヒンクリー・ポイントC原子力発電所の建設計画に基づく雇用構造 (実績値) 18

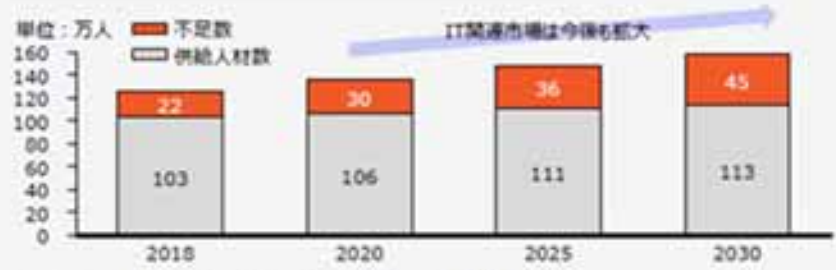
### 3. 政策手段 - (1) 投資促進に向けた課題

## フュージョン人材の不足

フュージョン人材の礎となる**STEM人材と技能労働者**（特に資格保有技術者）は国内で不足しており、**戦略的な人材確保の計画**や人材不足をカバーする（**リスキリングを含めた**）**教育プログラム**がポイントとなる

国内のSTEM人材の不足及びその対応

【参考】IT産業における国内のSTEM人材の供給ギャップ



### フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の概要 (抜粋)

**フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の推進体制等 Promotion**

- 内閣府が政府の司令塔となり、関係省庁と一体となって推進
- 産学官連携を促進し、イノベーションを加速させる体制 (フュージョンエネルギー・イノベーション推進会議)
- 産学官連携を促進し、フュージョンエネルギー分野の人材育成を加速させる体制 (フュージョンエネルギー・イノベーション推進会議)
- 産学官連携を促進し、フュージョンエネルギー分野の人材育成を加速させる体制 (フュージョンエネルギー・イノベーション推進会議)

核融合技術におけるコア人材の育成に必要な**STEM人材の不足**が加速している。他分野や他国から優秀な人材の獲得を視野に**いたった人材獲得**を目指す

国内の技能労働者の不足及びその対応

【参考】国内の建設業就業者の現状



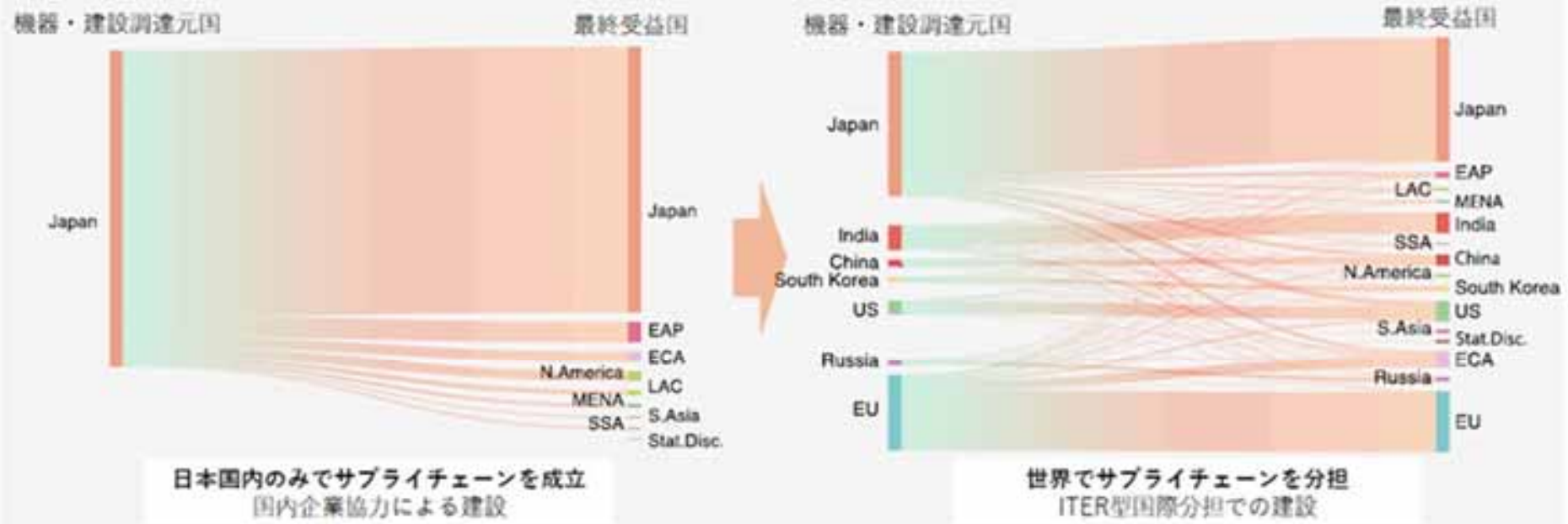
建設・O&Mに従事する**技能労働者が不足**しており、特に**価値を持つ資格保有技術者が不足**していると考えられる。特に地方部における産業界と学术界が連携した**リスキリング教育**が喫緊の課題である。

出所：アクセンチュア「2040年に向けた日本経済の課題」、内閣府「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略の概要」、国土交通省「令和5年度最新の建設業を巡る状況について」

3. 政策手段 - (1) 投資促進に向けた課題

発電実証に向けた官民投資のスピード感・規模感の劣後

国内にフュージョンサプライチェーンが成立せず、ITER同様に世界分担で発電実証を行った場合、  
我が国の最終受益割合は 77.9% から 45.4% にまで低下した。



数十年にわたる国費の投入が実るのか、逸失するのか  
我が国が諸外国のライバルになるのか、下請けになるのかの分水嶺

### 3. 政策手段・(2) 講じるべき政策パッケージ

## 周辺領域も含めた国内技術の集約・パッケージ化

周辺領域も含めて多様な技術を早期に集約させることが、フュージョンの自国産業化・競争力強化の道筋



出典: J-FUSION

### 今後に向けた課題

#### メッセージ①

実績技術（コイル、真空容器など）の更なるTRL向上により、国内産業を堅持・強化  
→ 国内技術の確保

#### メッセージ②

主要機器（NBI、ダイバータなど）の国内産業化が重要  
フュージョン技術の開発成果を広範な産業に波及・活用する  
→ キー技術の波及・活用により研究分野から産業化へ

#### メッセージ③

Neutron・Nuclear Techの検証が急務  
→ フュージョン環境試験により、国内技術TRLを向上

#### メッセージ④

2030年代の発電実証に向けた幅広い施策  
→ 立地・システムインテグレーション・フュージョン環境試験・安全規制・社会受容の検討を加速する



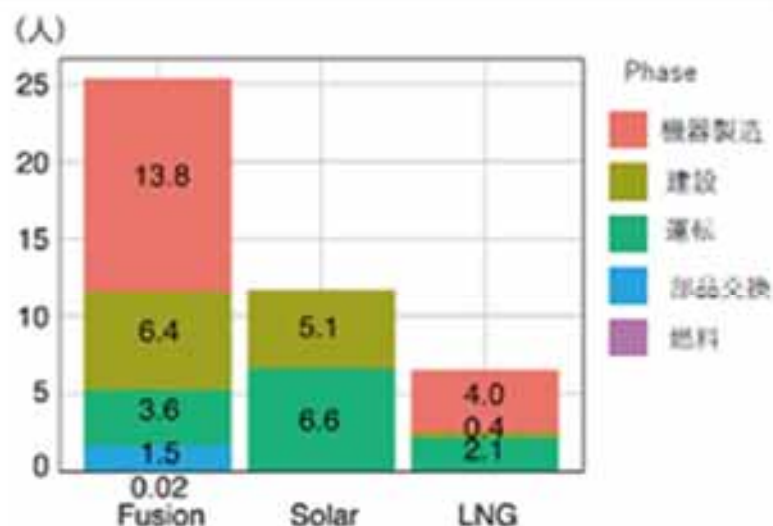
聚变产业研究中心  
Fusion Industry  
Research Center

補足資料

ご参考 フュージョン発電プラントの雇用構造の他電源との比較

フュージョンは「投資あたり雇用創出」が極めて高い投資先であり、  
1億円あたり約25人の国内就業者を創出する（他エネルギーへの投資効果を圧倒）

投資額(1億円)あたりの国内就業者数



電源	国内就業者数	特徴
フュージョン	25人	製造業中心・高付加価値 - 一次金属 - 精密機械・電機 - 科学技術サービス
太陽光	11人	雇用はメンテ中心
LNG	7人	燃料依存、国内波及小

フュージョンへの官民投資は、  
産業の立ち上げによる即効性の高い雇用効果を示し、  
地方部における経済刺激策として機能し得る

**ご参考**

**ヘリカル型発電プラントとトカマク型の経済波及効果比較**

ヘリカル型発電プラントに同額の投資を行った場合の経済波及効果についても Dolan et al. (2005) に基づいて同様の試算を行ったところ、総コストが同額であるという仮定の下では、両社に顕著な違いは観察されなかった。

ヘリカル型フュージョン発電実証の経済効果・GDP (単位：億円)



(a) 経済波及効果

**9兆 4,543 億円**

うち日本国内 7 兆 6,915 億円



(b) 創出付加価値

**4兆 3,778 億円**

うち日本国内 3 兆 8,833 億円

ヘリカル型・トカマク型比較

ヘリカル型 トカマク型

波及効果：94,543 億円 ⇔ 94,959 億円  
 うち日本 76,915 億円 ⇔ 78,398 億円  
 うち世界 17,629 億円 ⇔ 16,560 億円

GDP創出：43,778 億円 ⇔ 43,464 億円  
 うち日本 38,833 億円 ⇔ 38,686 億円  
 うち世界 4,945 億円 ⇔ 4,778 億円

**磁場閉じ込め方式同士においては、産業構造に大きな差異は観察されない**